

千葉県における廃棄物処理等の現状について（詳細）

表 1 一般廃棄物処理の現状

	H30 実績 基準	R元 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績値	R7 目標値
排 出 量 （ 万 t ）	206	209	206	203	200	194	183以下
		(+3)	(-3)	(-3)	(-3)	(-6)	
一 人 1 日 当 た り の 家 庭 系 ご み 排 出 量 （ g ）	507	519	532	514	501	482	440以下
		(+12)	(+13)	(-18)	(-13)	(-19)	
出 口 側 の 循 環 利 用 率 （ % ）	22.4	21.3	22.0	22.7	22.6	22.6	30以上
		(-1.1)	(+0.7)	(+0.7)	(-0.1)	(0)	
最 終 処 分 量 （ 万 t ）	14.3	14.1	14.0	12.2	11.6	10.7	12以下
		(-0.2)	(-0.1)	(-1.8)	(-0.6)	(-0.9)	

※各年度実績欄下段の（ ）内は、前年度比の数値。

表 2 産業廃棄物処理の現状

	H30 実績 基準	R元 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績値	R7 目標値
排 出 量 （ 万 t ）	1,752	1,864	1,816	2,072	1,953	1,875	1,690以下
		(+112)	(-48)	(+256)	(-119)	(-78)	
出 口 側 の 循 環 利 用 率 （ % ）	49.7	—	—	49.7	47.7	48.5	52以上
		—	—	(0)	(-2.0)	(+0.8)	
最 終 処 分 量 （ 万 t ）	29.4	25.5	28.7	34.2	33.5	26.7	28以下
		(-3.9)	(+3.2)	(+5.5)	(-0.7)	(-6.8)	

※各年度実績欄下段の（ ）内は、前年度比の数値。

※第10次千葉県廃棄物処理計画からは、従前の「再生利用率」に代えて、「出口側の循環利用率」を新たに設定。

※出口側の循環利用率＝（再生利用量+金属くず、ガラ陶、鋳さい、がれき類の減量化量—動物のふん尿の直接再生利用量）／排出量

■一般廃棄物関係

表 1 - 1 排出量等の推移

	H30 基準	R 元	R2	R3	R4	R5 実績値	R7 目標 値
人 口（千 人）*1	6,308	6,318	6,320	6,315	6,313	6,310	—
排 出 量（千 t）	2,064	2,092	2,062	2,028	1,997	1,938	1,830
1 人 1 日 当 た り の 家庭系ごみ排出量（g）	507	519	532	514	501	482	440
再生利用量（千 t）	464	448	453	462	452	439	—
出口側の循環利用率 （%）*2	22.4	21.3	22.0	22.7	22.6	22.6	30
最終処分量（千 t）	143	141	140	122	116	107	120
1 人 1 日 当 た り の 最終処分量（g）	63	61	61	53	51	46	—

*1 人口は、各年 10 月 1 日時点

*2 R2 年以前は再生利用率。「出口側の循環利用率」の計算方法は、再生利用率と同様。

図 1 - 1 ごみの排出量と人口の推移

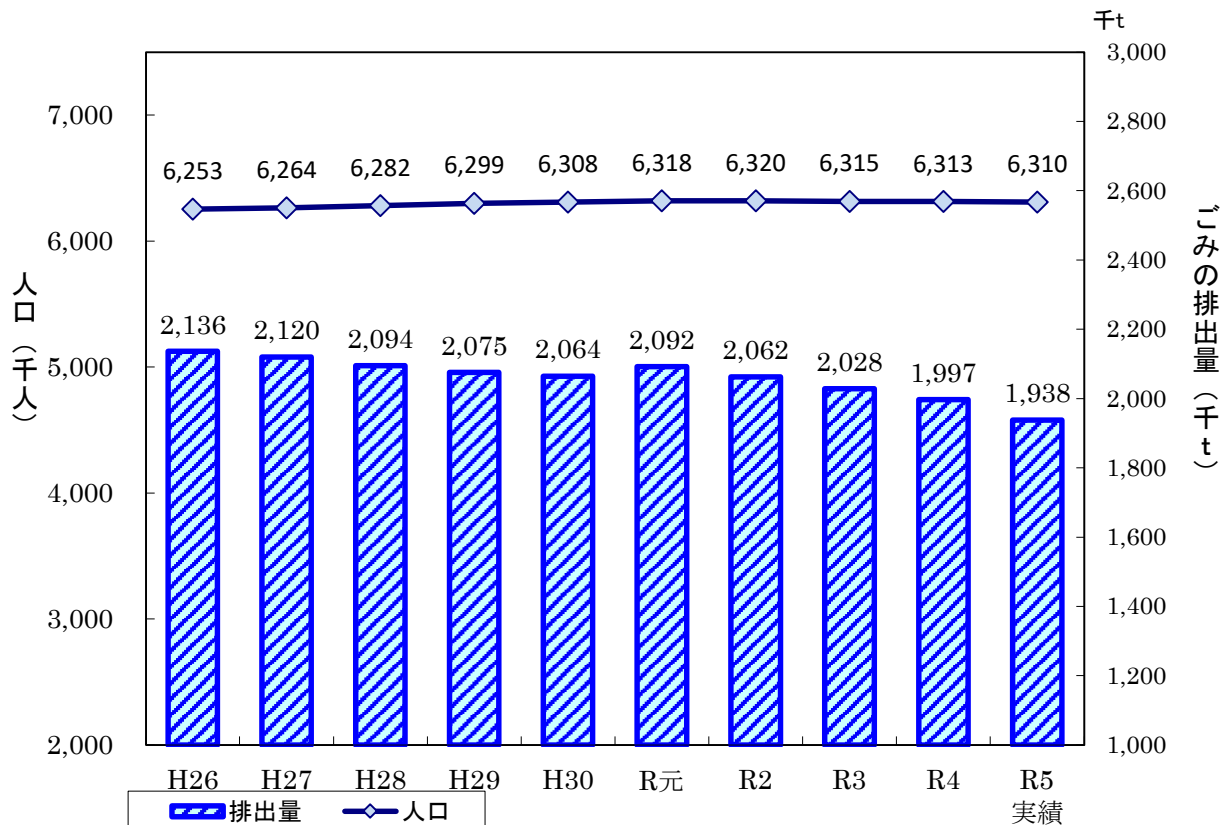


図１－２ １人１日当たり生活系ごみと事業系ごみ排出量の推移

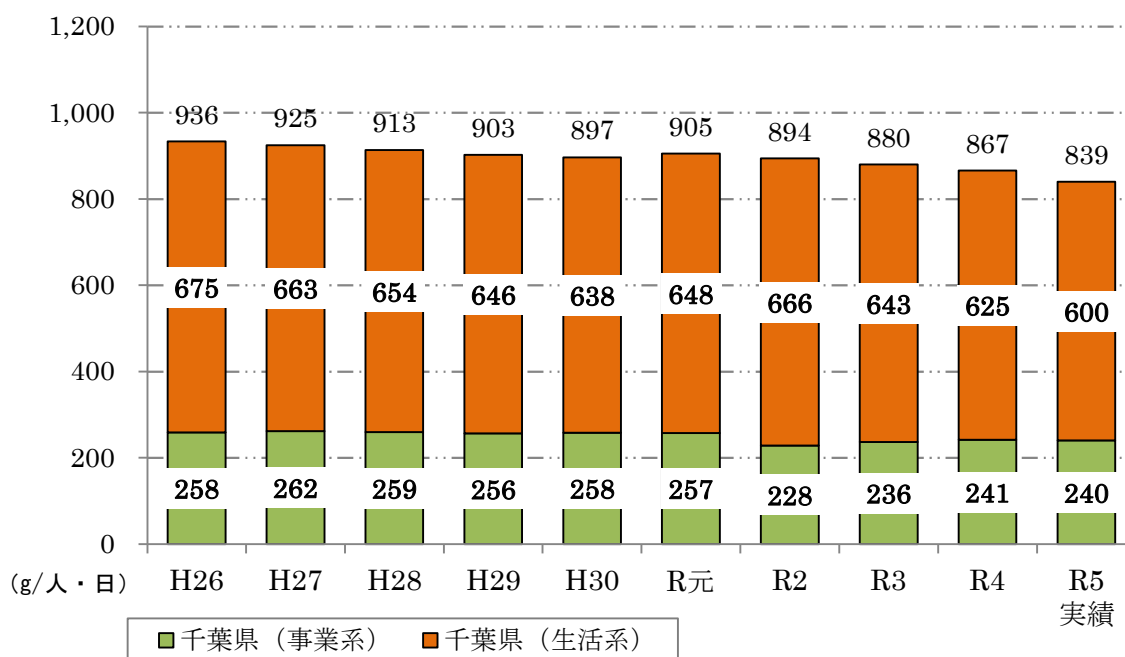
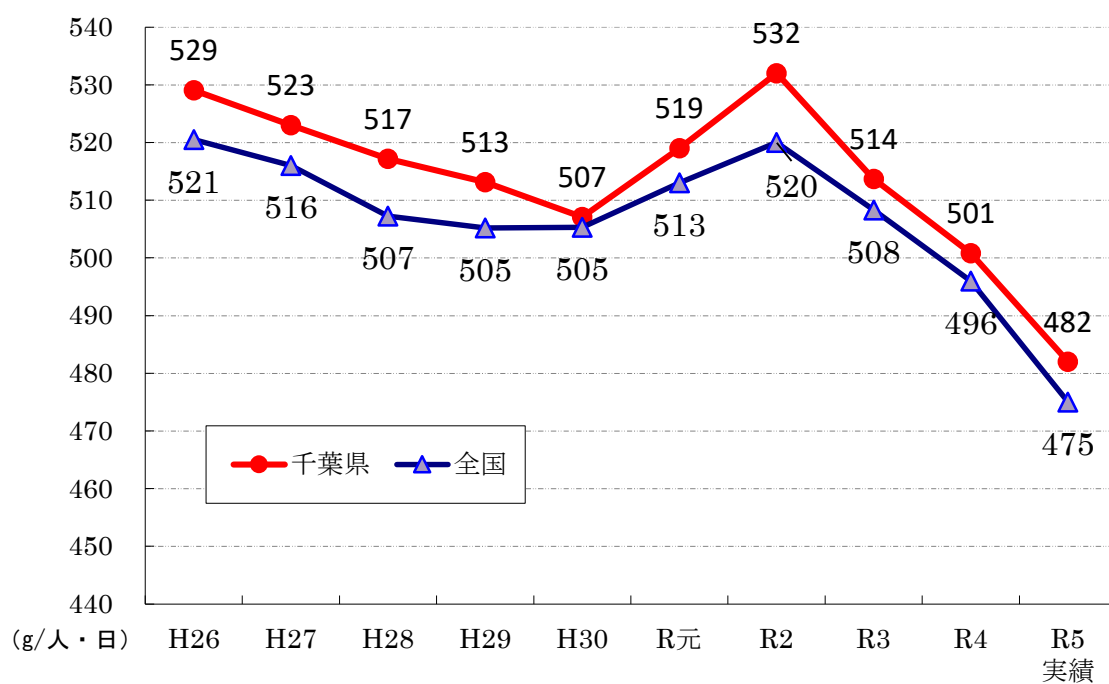


図１－３ １人１日当たりの家庭系ごみ排出量の推移（全国との比較）



※ 家庭系ごみとは、生活系ごみから資源ごみを除いたもの

図 1 - 4 ごみ処理量の推移

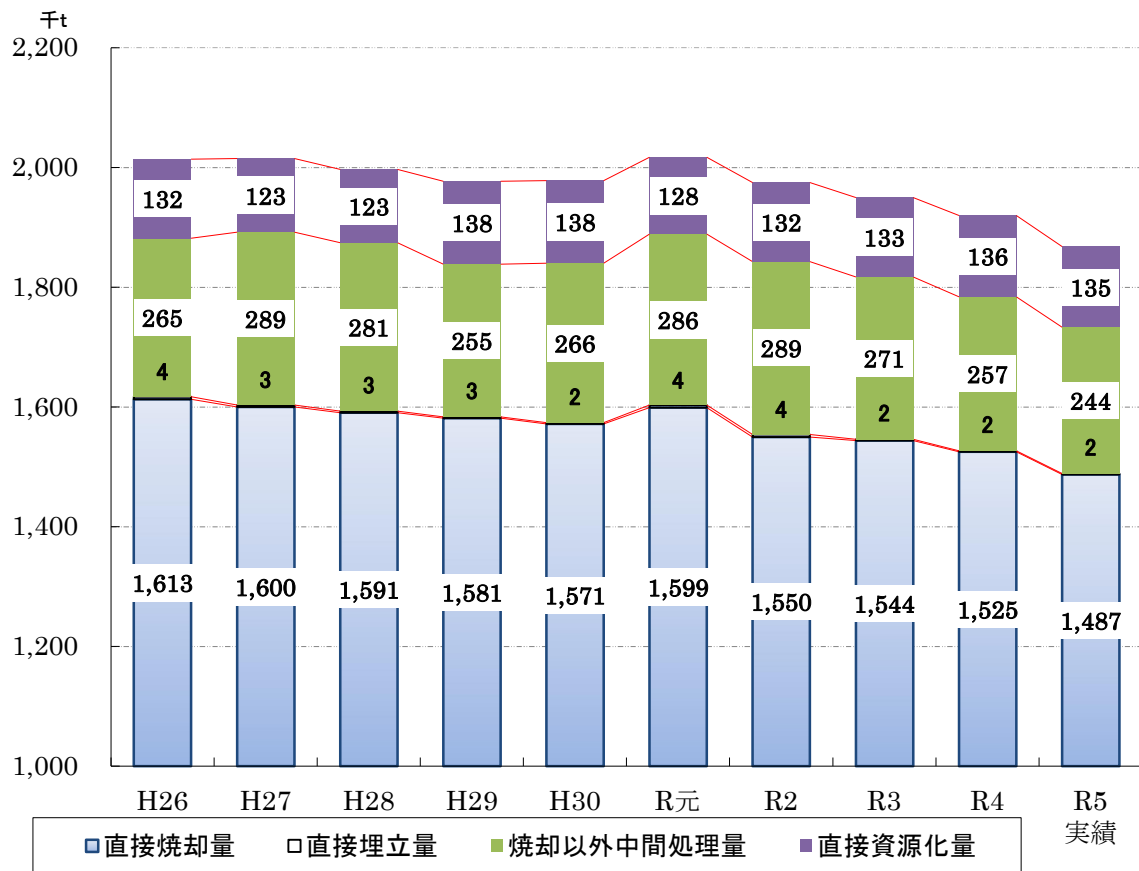


図 1 - 5 焼却処理量の推移

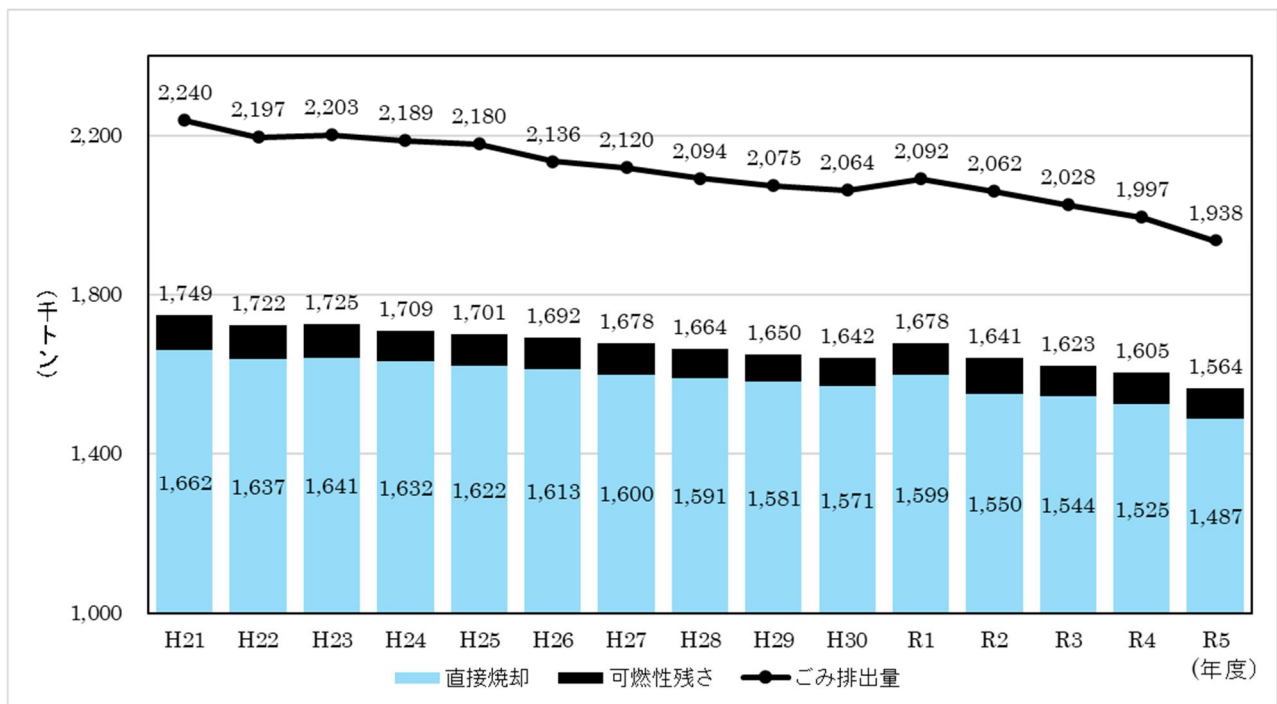


図 1 - 6 焼却ごみの組成

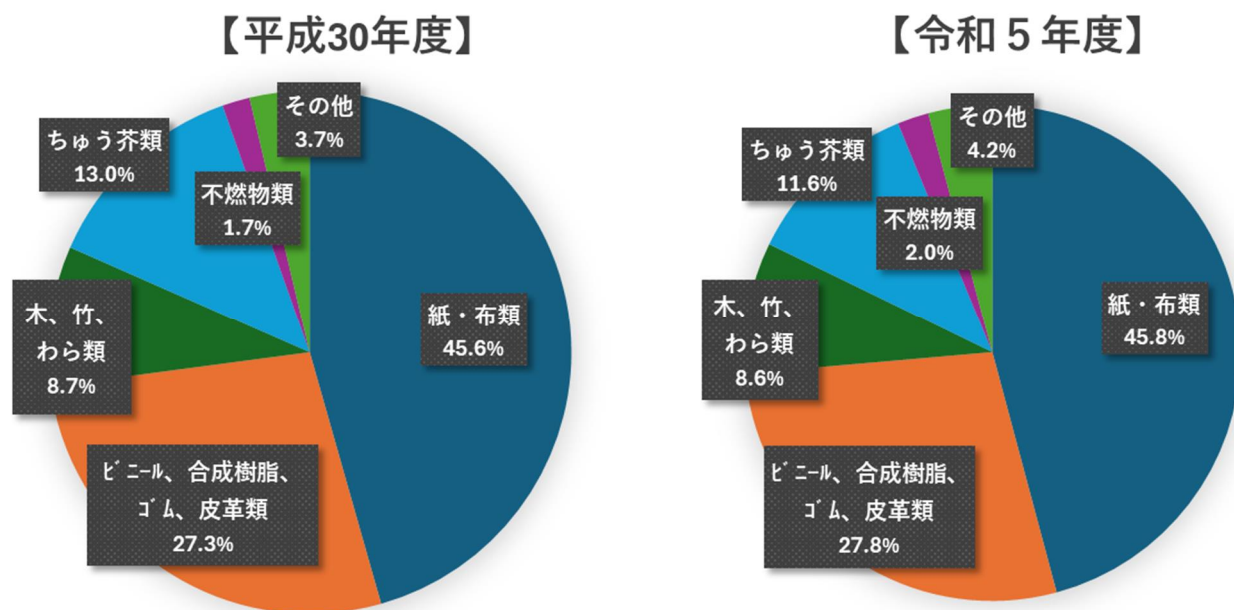


図 1 - 7 再生利用量の推移

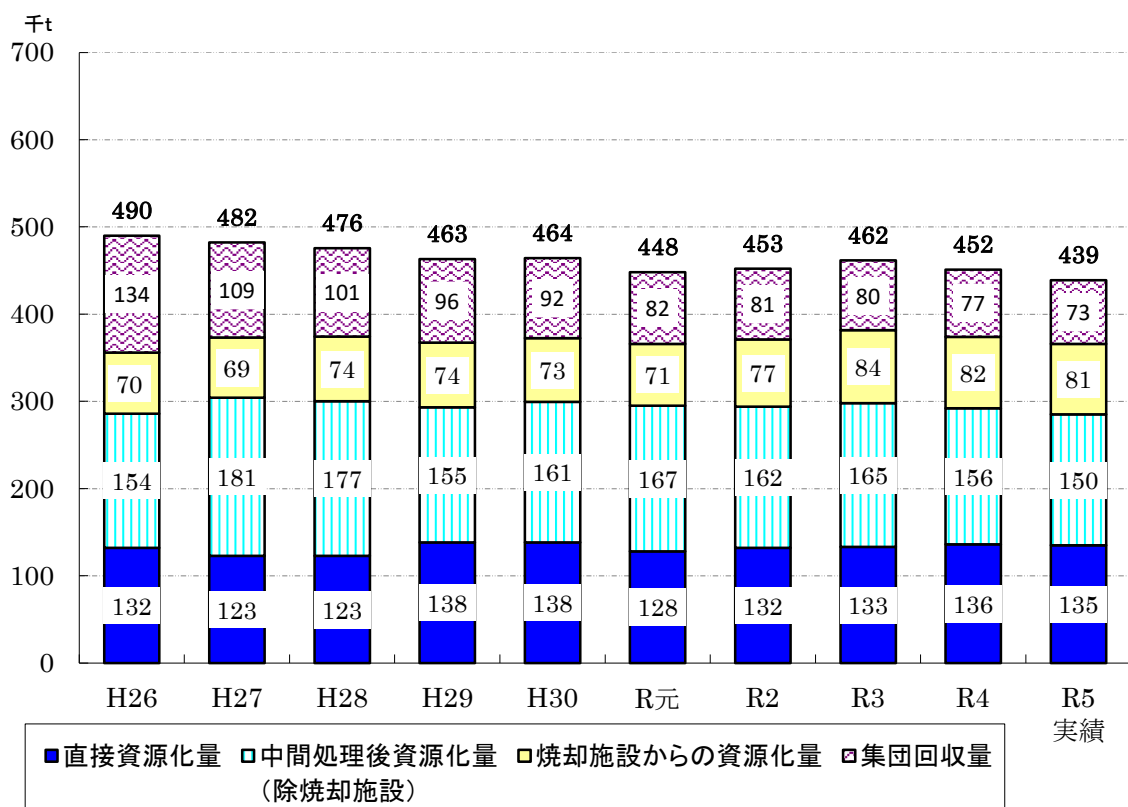
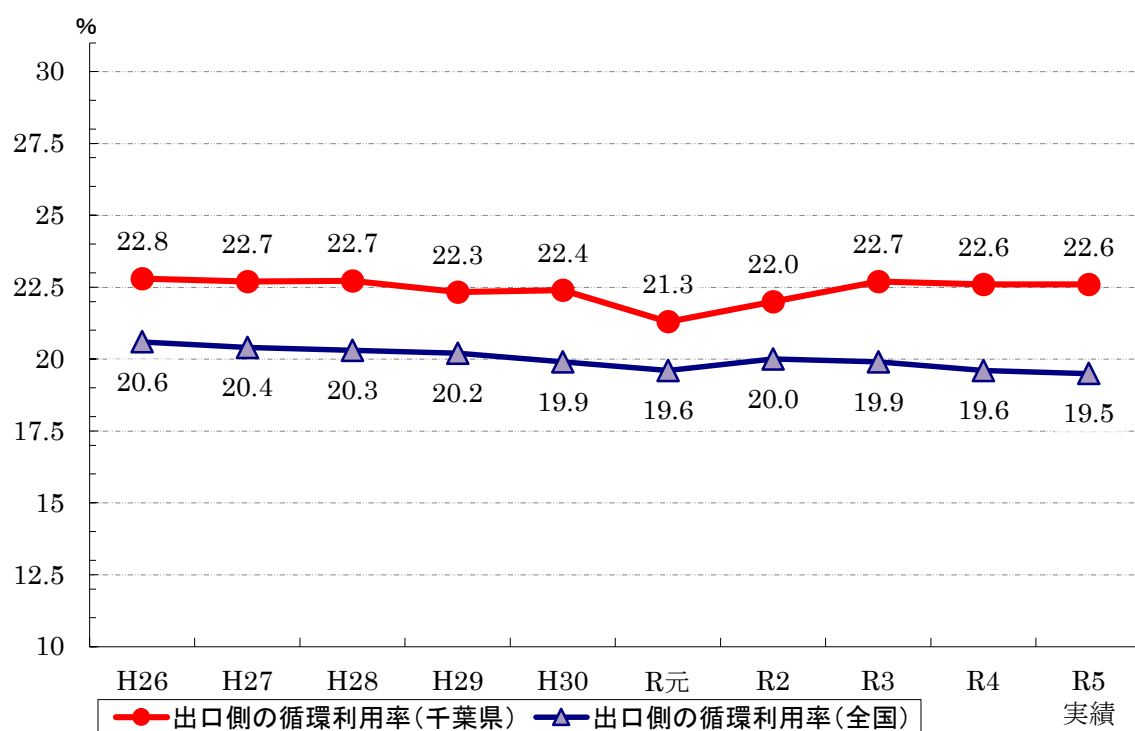


図 1－8 出口側の循環利用率の推移



※ R2 以前は再生利用率。「出口側の循環利用率」の計算方法は、再生利用率と同様。

図 1－9 最終処分状況

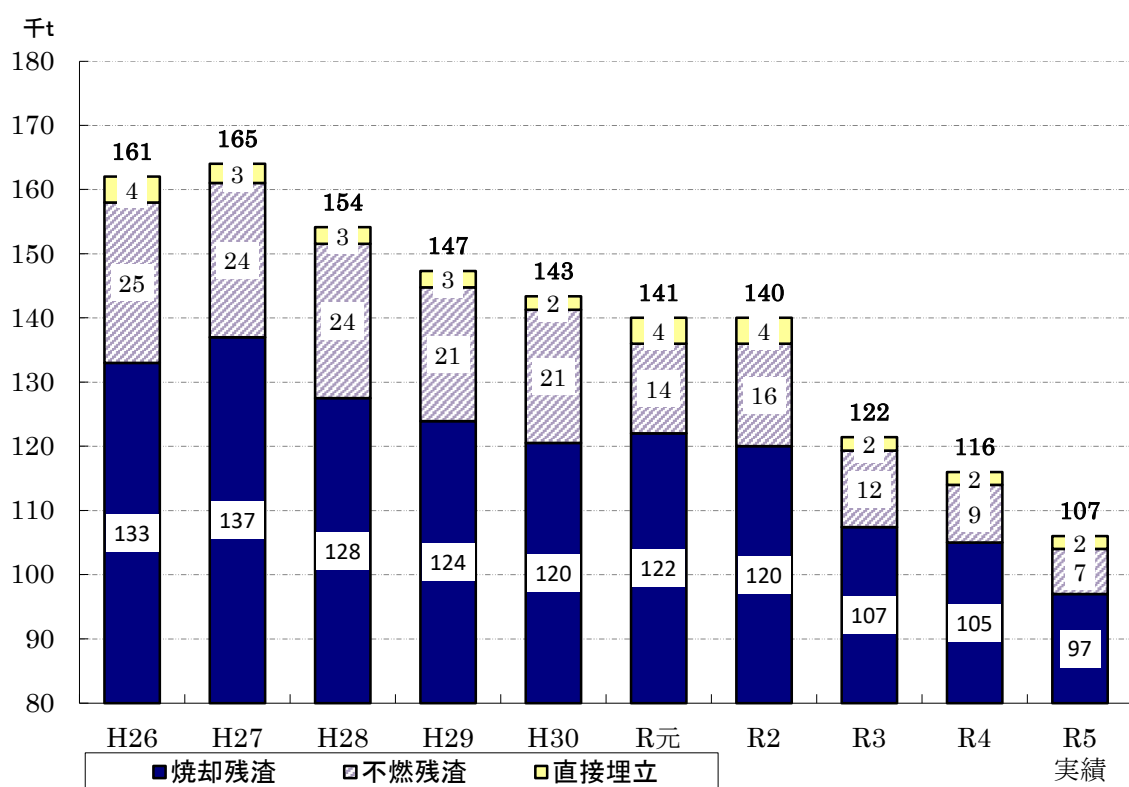


図 1－10 1人1日当たりの最終処分量の推移

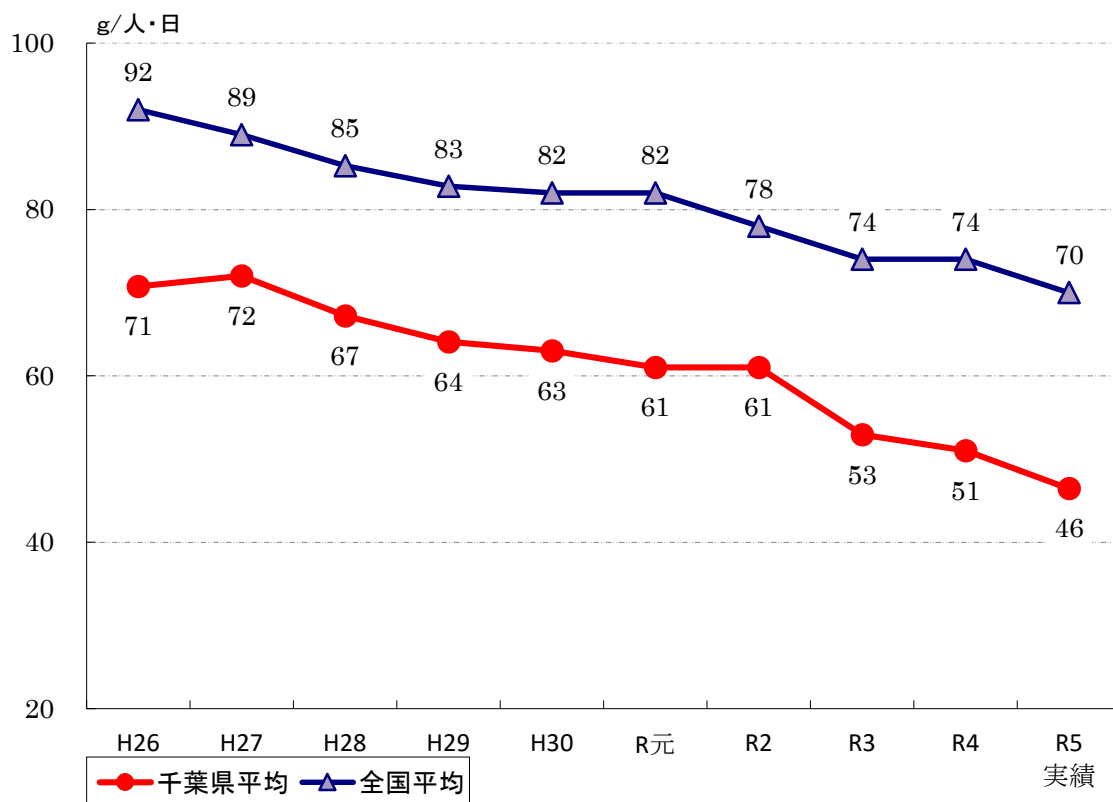


図 1－11 県内外での最終処分状況の推移

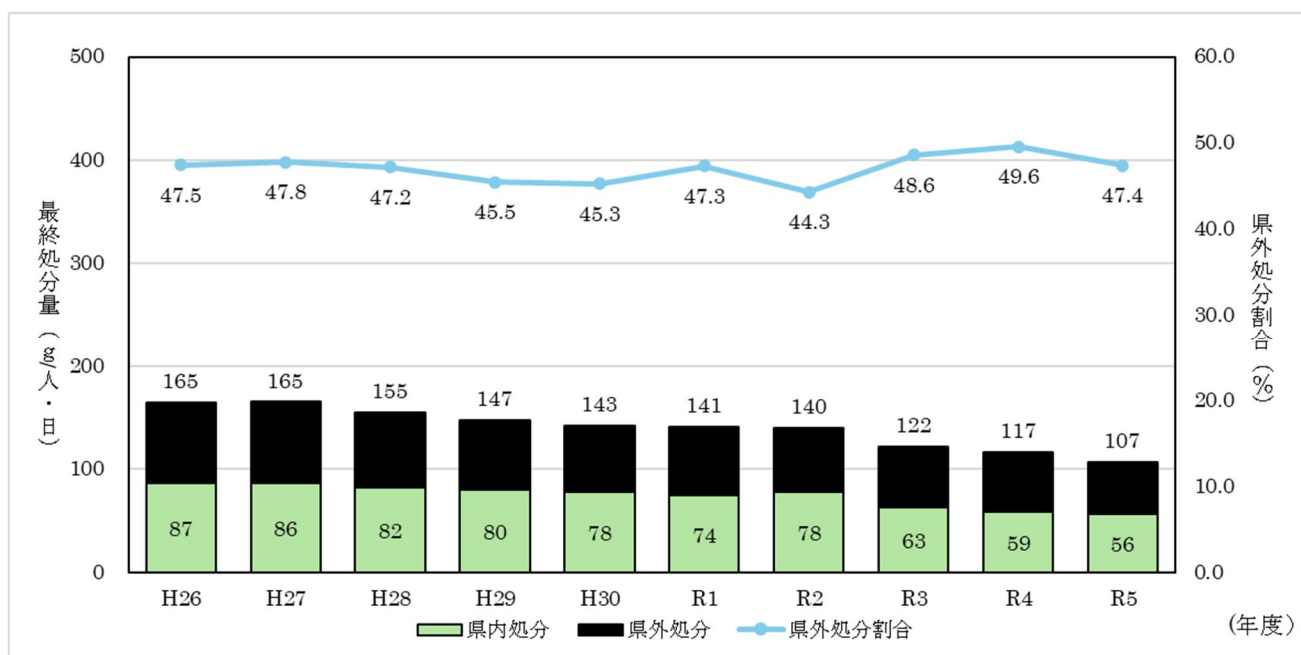


表 1－2 容器包装リサイクル法に基づく分別収集実績（令和５年度）

品目		収集量 (t)	再商品化量 (t)	再商品化率 (%)	計画 市町村数	実施 市町村数
		(A)	(B)	(B/A)		
ガラスびん	無色	13,118	12,939	98.6	52	50
	茶色	8,890	8,730	98.2	52	50
	その他	10,437	10,274	98.4	54	53
ペットボトル		19,679	19,086	97.0	54	54
紙製容器包装		541	460	85.0	19	12
プラスチック製容器包装 (白色トレイ含む)		28,791	24,831	86.2	33	32
缶	鋼製	6,420	6,385	99.5	53	52
	アルミニウム製	9,559	9,514	99.5	53	52
飲料用紙製容器包装		485	485	100.0	49	41
ダンボール		49,711	49,638	99.9	54	54
全品目		147,631	142,342	96.4		

※ 「収集量」は当該年度の収集量に前年度の持ち越し分を加え、そこから当該年度の保管残量を引いた実収集量。

表 1－3 ごみ処理費用の推移

		R1	R2	R3	R4	R5
処理・維持管理費	(千円)	78,232,950	80,006,368	77,281,973	80,853,683	83,993,833
建設改良費	(千円)	20,410,453	24,734,636	15,857,592	18,376,487	15,844,065
その他	(千円)	2,865,627	3,208,440	5,285,302	5,495,472	5,486,737
計	(千円)	101,509,030	107,949,444	98,424,867	104,725,642	105,324,635
人口	(人)	6,317,531	6,319,756	6,315,205	6,312,610	6,309,586
1人当たり経費	(円/人・年)	16,068	17,081	15,585	16,590	16,693
市町村等搬入量	(t)	2,010,353	1,981,322	1,947,532	1,919,178	1,865,024
1t当たりの経費	(円/t・年)	50,493	54,484	50,538	54,568	56,474

表 1－4 生活系可燃ごみの処理有料化の状況（令和 5 年度）

収集回数	制 度	市町村
週 2 回	無料（1）	我孫子市
	無料/指定袋制（8）	流山市、成田市、柏市、印西市、白井市、酒々井町、鋸南町、船橋市
	有料（22）	千葉市、木更津市、銚子市、館山市、野田市、旭市、勝浦市、鴨川市、君津市、富津市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、東庄町、九十九里町、芝山町、横芝光町、御宿町
週 3 回	無料/指定袋制（9）	市川市、松戸市、佐倉市、習志野市、市原市、鎌ケ谷市、浦安市、八街市、富里市
	有料（14）	東金市、四街道市、茂原市、八千代市、袖ケ浦市、いすみ市、大網白里市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町

※ 年度末時点での状況

※ （ ）内の数字は、市町村数

※ 県民がごみ袋の購入代金のみを負担している場合は、「無料/指定袋制」のグループに計上。

※ 野田市は、1 世帯 120 枚までは無料。

※ 東金市は、一部地域において週 5 回収集。

表 1－5 廃家電（家電リサイクル法 4 品目）の不法投棄の推移

（台）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
エアコン	36	39	57	58	50	68	51	60	34	41
テレビ	2,794	2,283	2,089	2,111	1,946	1,931	1,908	1,663	1,440	1,518
冷蔵庫・冷凍庫	799	727	675	736	665	775	837	693	583	471
洗濯機	393	391	418	458	487	519	553	473	416	247
計	4,022	3,440	3,239	3,363	3,148	3,293	3,349	2,889	2,473	2,277

表 1－6 ごみ処理施設の整備状況

年度		H26	H27	H28	H29	H30
区分						
ごみ焼却施設	施設数	43	43	42	41	41
	処理能力 (t/日)	8,396	8,396	8,356	8,017	8,065
粗大ごみ処理施設	施設数	25	24	24	24	24
	処理能力 (t/日)	1,446	1,195	1,195	1,195	1,195
資源化等を行う施設	施設数	18	20	19	18	18
	処理能力 (t/日)	675	696	674	674	674
最終処分場	施設数	24	24	22	22	22
	残余容量 (千㎡)	1,511	1,482	1,427	1,382	1,329

年度		R1	R2	R3	R4	R5
区分						
ごみ焼却施設	施設数	39	36	37	38	36
	処理能力 (t/日)	7,490	7,463	7,601	7,576	7,391
粗大ごみ処理施設	施設数	24	21	21	18	18
	処理能力 (t/日)	1,179	1,110	1,110	995	995
資源化等を行う施設	施設数	17	16	17	16	16
	処理能力 (t/日)	665	665	661	635	635
最終処分場	施設数	24	23	24	24	22
	残余容量 (千㎡)	1,270	1,223	1,263	1,183	1,146

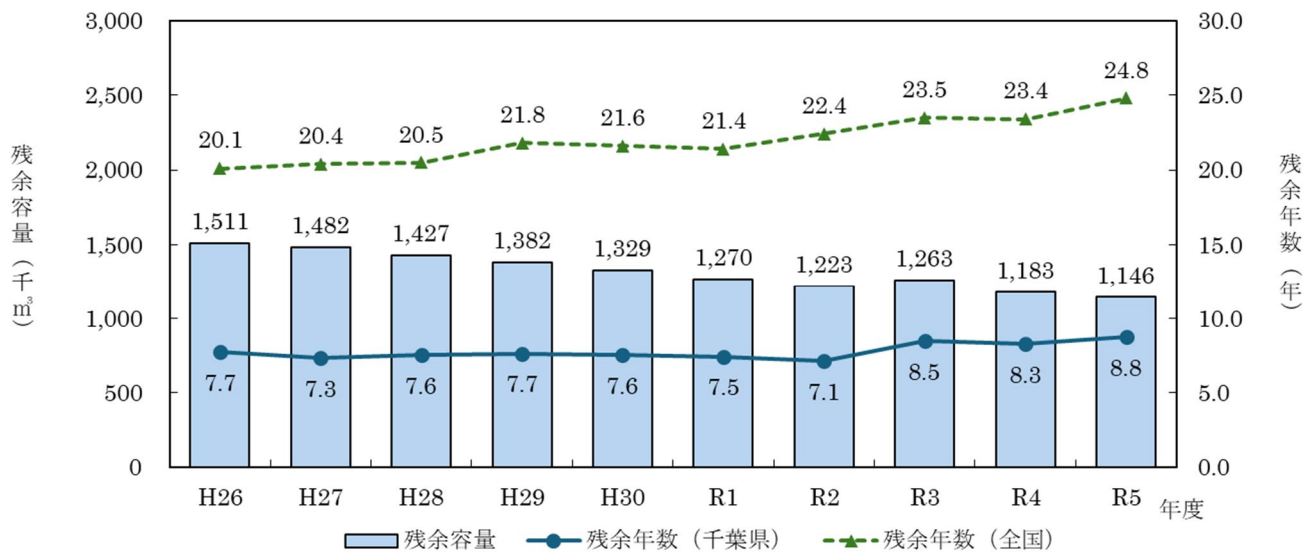
表 1－7 ごみ処理施設の稼働年数の推移

年度		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区分									
ごみ焼却施設 (A)	総施設数	36	36	36	36	36	36	36	36
	15年経過施設数	31	31	31	31	32	32	32	32
粗大ごみ処理施設 (B)	総施設数	18	18	18	18	18	18	18	18
	15年経過施設数	17	17	17	17	17	18	18	18
資源化等を行う施設 (C)	総施設数	16	16	16	16	16	16	16	16
	15年経過施設数	12	13	13	13	14	14	14	14
ごみ処理施設合計 (A+B+C)	総施設数	70	70	70	70	70	70	70	70
	15年経過施設数	60	61	61	61	63	64	64	64
	割合(%)	85.7	87.1	87.1	87.1	90.0	91.4	91.4	91.4

※ 令和5年度は実際の値、令和6年度以降は施設の改廃がないと仮定した場合の値。

※ 「割合」は、総施設数に占める稼働後15年が経過した施設の割合

図 1－1 2 最終処分場の残余容量・残余年数の推移



※残余年数とは、新規の最終処分場が整備されず、当該年度の最終処分量の全量が全国または県内の最終処分場（民間を除く）で最終処分が行われた場合に、最終処分が可能な期間（年数）をいい、以下の式により算出。

$$\text{残余年数} = \frac{\text{当該年度の残余容量}}{\text{当該年度の残余最終処分量} \div \text{埋立ごみ比重}}$$

(埋立ごみ比重=0.8163 (環境省が残余年数算定の際に使用する数値))

図 1－1 3 し尿処理状況の推移

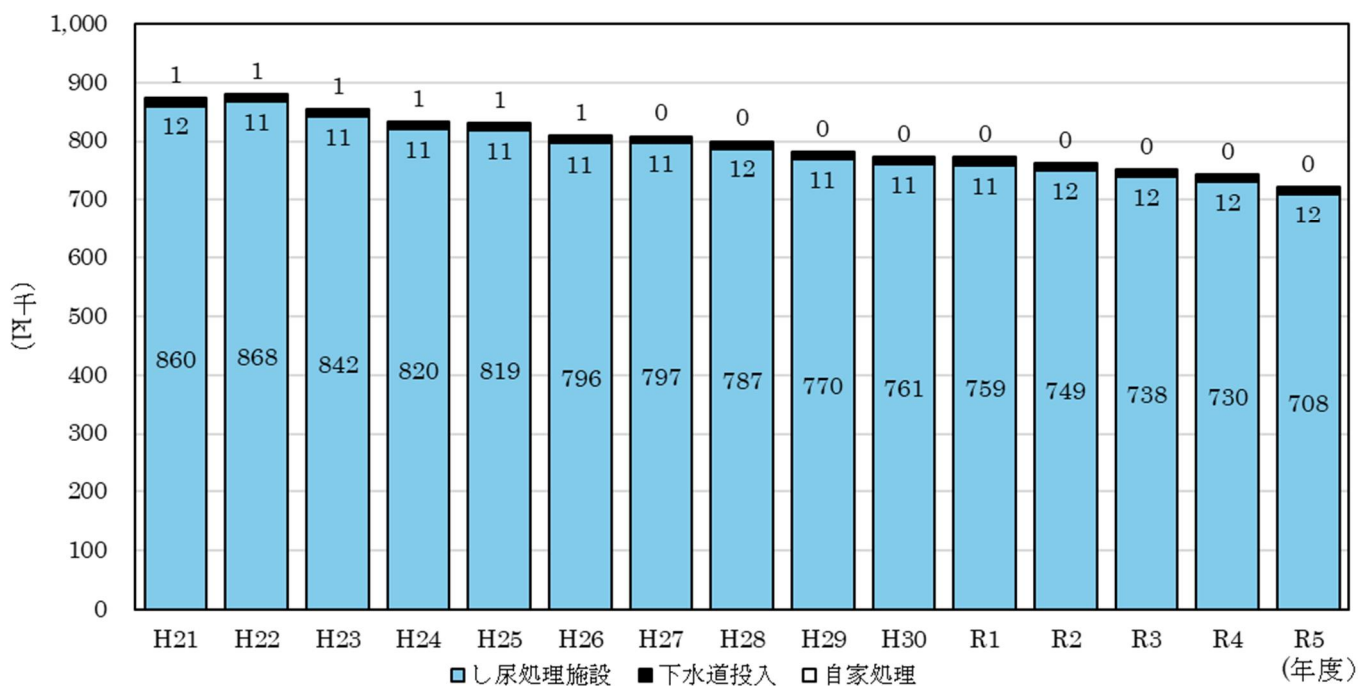


図 1－14 し尿処理施設からの残渣の内訳

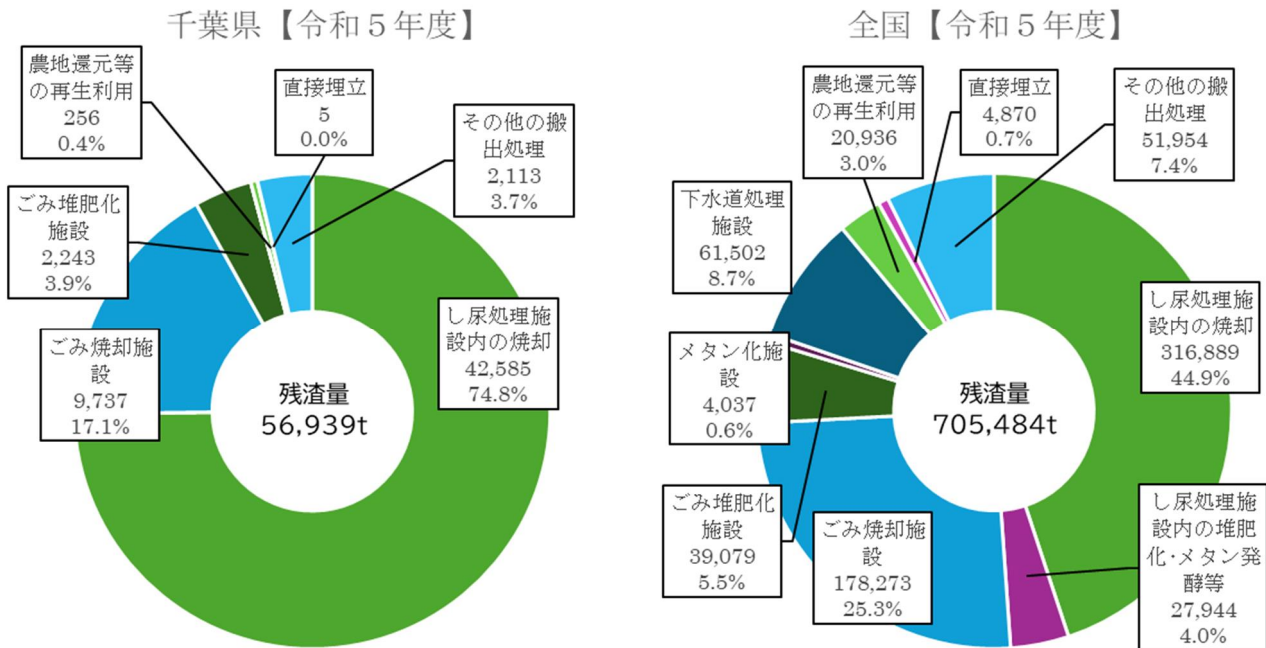


表 1－8 浄化槽設置状況の推移

(基数)

年度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
区分	総基数	576,052	574,716	578,218	548,173	553,503	547,855	445,066
	単独処理浄化槽	328,303	321,964	320,875	292,421	291,428	279,968	187,788
	合併処理浄化槽	247,749	252,752	257,343	255,752	262,075	267,887	257,278

表 1－9 し尿処理施設の稼働年数の推移

年度		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区分	総施設数	34	34	34	34	34	34	34	34
	15年経過施設数	26	27	28	29	29	29	29	29
	割合(%)	76.5	79.4	82.4	85.3	85.3	85.3	85.3	85.3

※ コミュニティプラントは含まない。

※ 令和5年度は実際の値、令和6年度以降は施設の改廃がないと仮定した場合の値。

※ 「割合」は、総施設数に占める稼働後15年が経過した施設の割合

■産業廃棄物関係

表 2－1 発生量と処理量の推移

(単位：千トン)

	H30 基準	R 元	R2	R3	R4	R5 実績値	R7 目標値
発 生 量	21,294	21,212	20,682	24,002	22,292	21,677	—
有 償 売 却 量	3,773	2,569	2,524	3,284	2,762	2,925	—
排 出 量	17,521	18,643	18,158	20,718	19,530	18,752	16,900
減 量 化 量	8,596	9,679	9,615	10,099	9,946	9,543	—
減 量 化 率	49.1%	51.9%	53.0%	48.7%	50.9%	50.9%	—
再 生 利 用 量	8,621	8,709	8,255	—	—	—	—
再 生 利 用 率	49.2%	46.7%	45.5%	—	—	—	—
出口側の循環利用量	8,760	—	—	10,305	9,319	9,089	—
出口側の循環利用率	49.7%	—	—	49.7%	47.7%	48.5%	52%
最 終 処 分 量	294	255	287	342	335	267	280
最 終 処 分 率	1.7%	1.4%	1.6%	1.7%	1.7%	1.4%	—

(注 1) 排出量＝発生量－有償売却量

(注 2) 表中の％表示は、当該年度の排出量に対する割合を示す。

(注 3) 第 10 次千葉県廃棄物処理計画からは、従前の「再生利用率」に代えて、「出口側の循環利用率」を新たに設定した。

(注 4) 出口側の循環利用率＝（再生利用量＋金属くず、ガラ陶、鋳さい、がれき類の減量化量－動物のふん尿の直接再生利用量）／排出量

図 2－1 排出量の推移

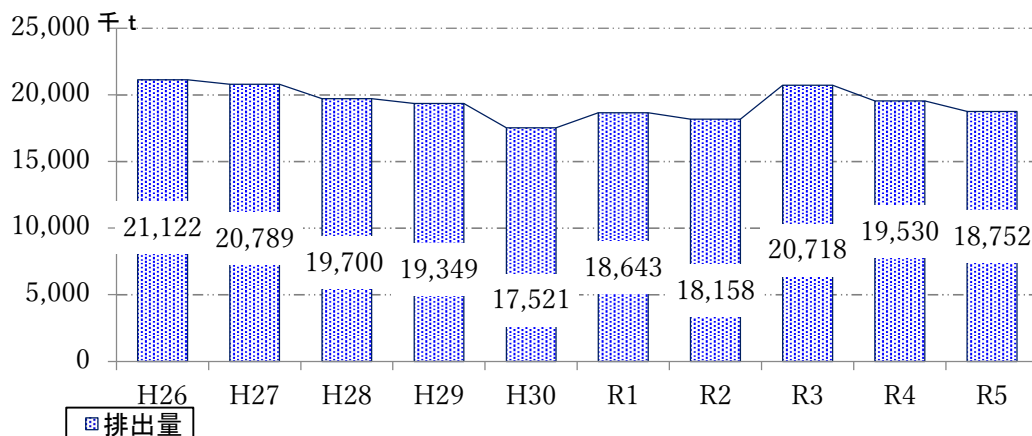


図 2－2 再生利用量、減量化量、最終処分量の推移

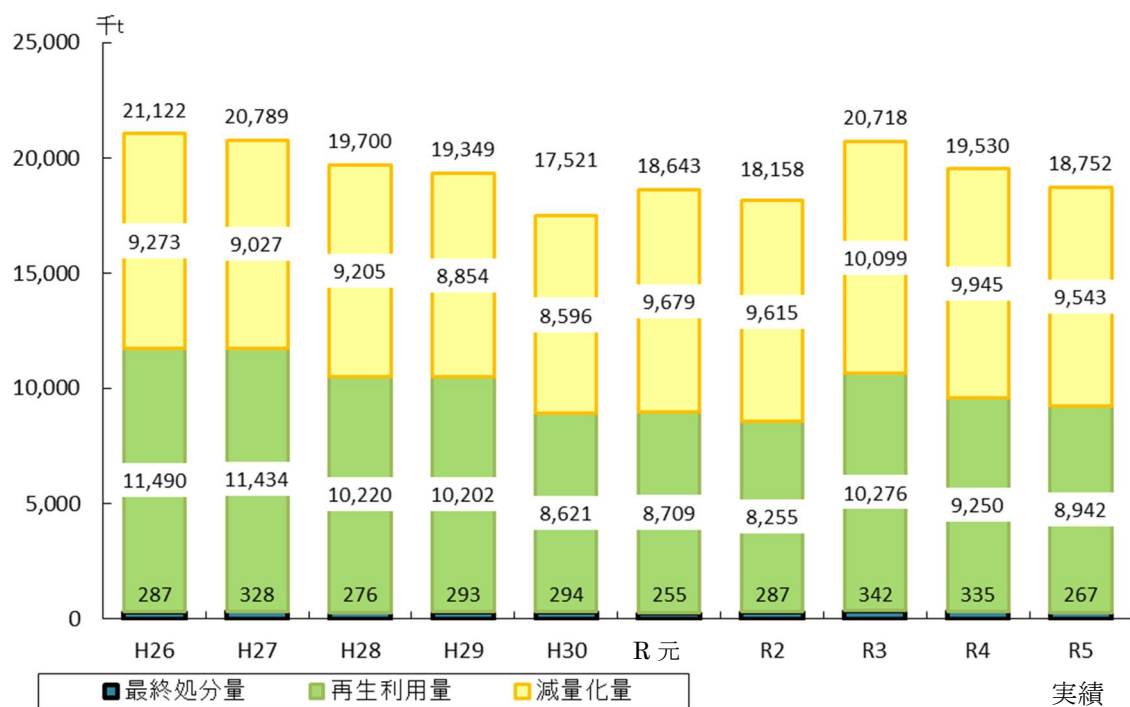
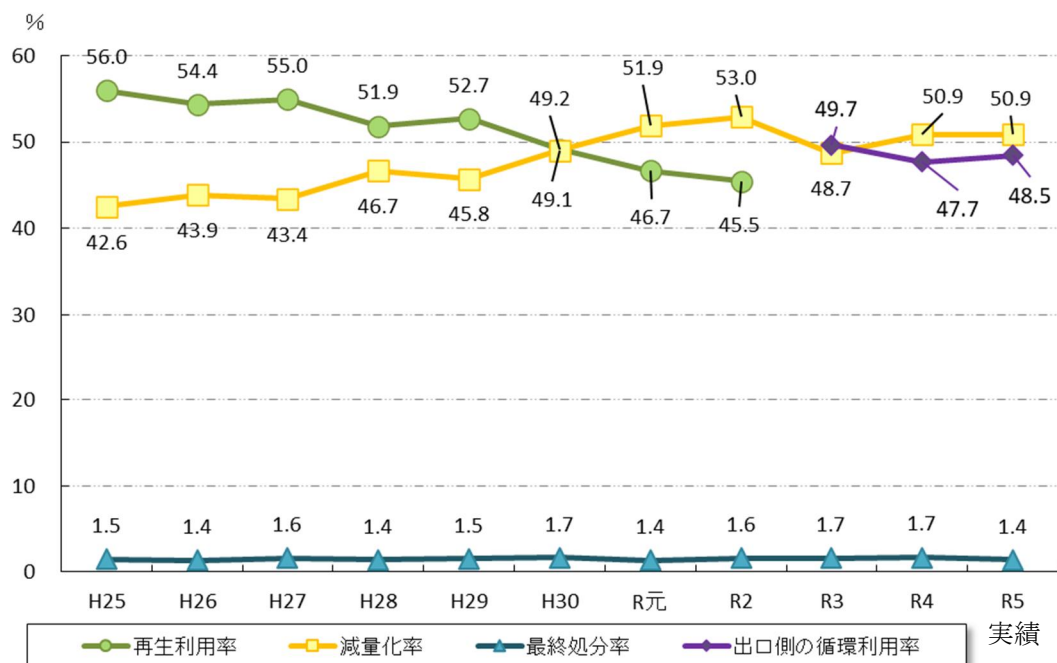


図 2－3 出口側の循環利用率、再生利用率、減量化率、最終処分率の推移



(注) 第 10 次千葉県廃棄物処理計画からは、従前の「再生利用率」に代えて、「出口側の循環利用率」を新たに設定した。

図 2－4 業種別 排出量

平成30年度 17,521千トン

令和5年度 18,752千トン

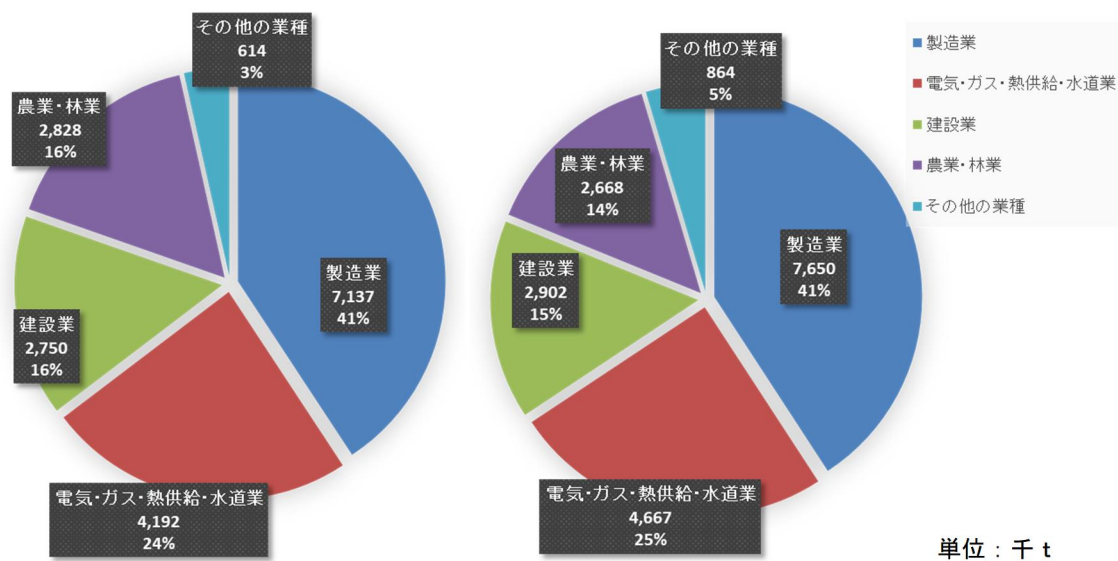


図 2－5 種類別 排出量

平成30年度 17,521千トン

令和5年度 18,752千トン

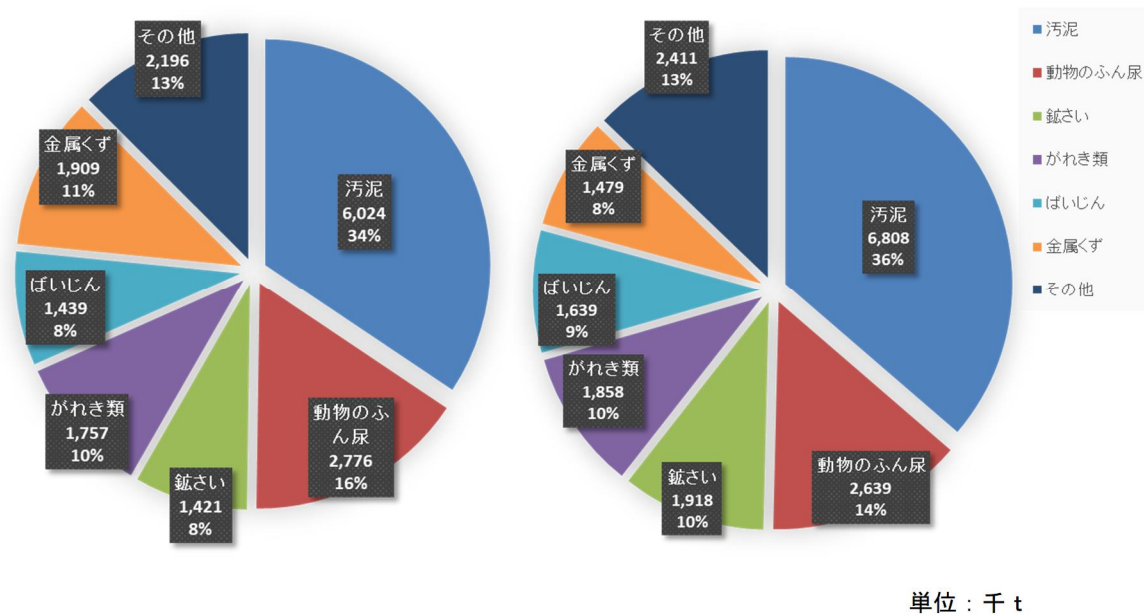


図 2-6 業種別 処理・処分状況(排出量ベース) (令和5年度)

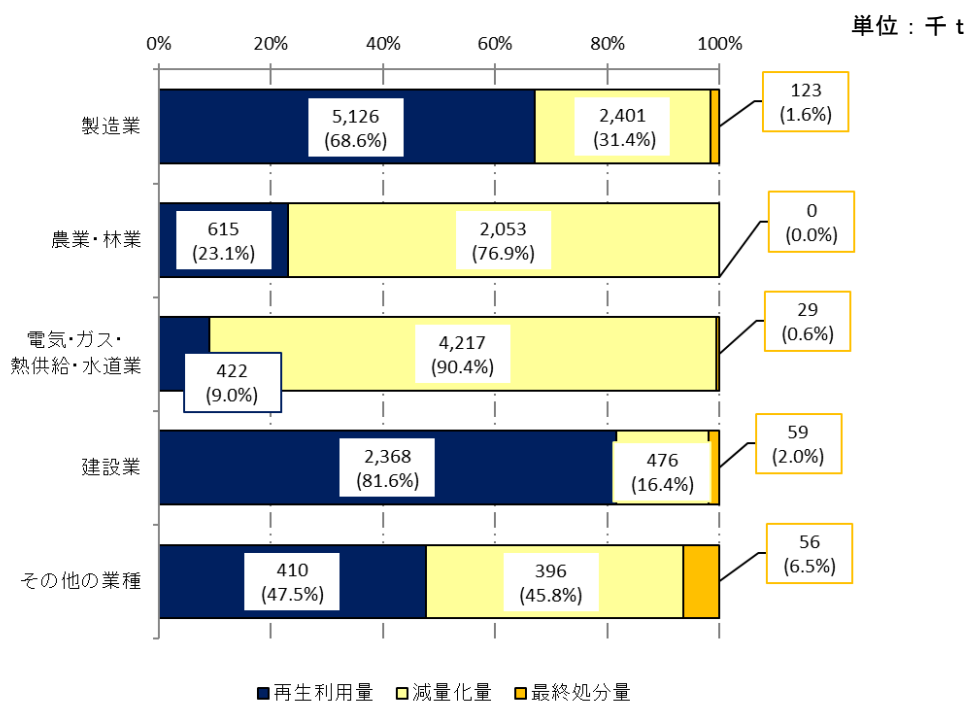


図 2-7 種類別 処理・処分状況(排出量ベース) (令和5年度)

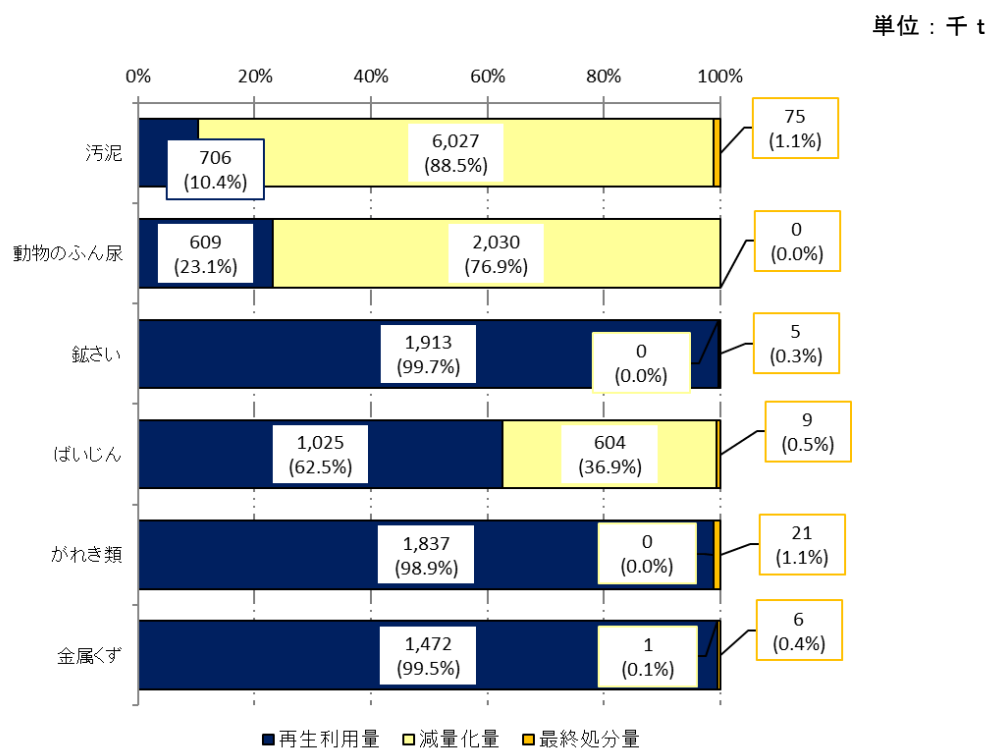


表 2－2 産業廃棄物の種類別処理量・処分状況（令和 5 年度）

	量 [t/年]				排出量を100とした場合			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
燃え殻	51,541	32,023	0	19,518	100.0%	62.1%	0.0%	37.9%
汚泥	6,807,537	706,190	6,026,602	74,746	100.0%	10.4%	88.5%	1.1%
廃油	204,112	79,321	121,994	2,797	100.0%	38.9%	59.8%	1.4%
廃酸	155,639	139,683	15,112	845	100.0%	89.7%	9.7%	0.5%
廃アルカリ	171,335	10,920	159,035	1,380	100.0%	6.4%	92.8%	0.8%
廃プラスチック	329,532	220,867	74,813	33,851	100.0%	67.0%	22.7%	10.3%
紙くず	18,963	17,084	1,608	272	100.0%	90.1%	8.5%	1.4%
木くず	402,909	380,483	18,414	4,012	100.0%	94.4%	4.6%	1.0%
繊維くず	620	464	34	122	100.0%	74.8%	5.5%	19.7%
動植物性残渣	63,289	42,178	19,535	1,576	100.0%	66.6%	30.9%	2.5%
動物系固形不要物	1,383	1,383	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ゴムくず	73	14	0	59	100.0%	19.2%	0.0%	80.8%
金属くず	1,479,269	1,472,338	669	6,263	100.0%	99.5%	0.0%	0.4%
ガラス・コンクリート・陶器くず	449,010	273,067	147,232	28,711	100.0%	60.8%	32.8%	6.4%
鉱さい	1,918,255	1,913,452	0	4,803	100.0%	99.7%	0.0%	0.3%
がれき類	1,858,306	1,836,972	61	21,273	100.0%	98.9%	0.0%	1.1%
動物のふん尿	2,638,825	608,525	2,030,300	0	100.0%	23.1%	76.9%	0.0%
動物の死体	10,096	1,865	8,115	116	100.0%	18.5%	80.4%	1.1%
ばいじん	1,638,582	1,025,404	603,905	9,274	100.0%	62.6%	36.9%	0.6%
その他産業廃棄物								
混合廃棄物	133,668	86,838	11	46,819	100.0%	65.0%	0.0%	35.0%
特別管理産業廃棄物								
廃油	44,603	12,052	32,066	485	100.0%	27.0%	71.9%	1.1%
廃酸	80,561	19,477	60,240	843	100.0%	24.2%	74.8%	1.0%
廃アルカリ	69,259	25,269	43,394	597	100.0%	36.5%	62.7%	0.9%
感染性産業廃棄物	28,173	524	24,254	3,395	100.0%	1.9%	86.1%	12.1%
廃石綿等	1,843	285	0	1,559	100.0%	15.5%	0.0%	84.5%
特定有害産業廃棄物	194,256	35,119	155,369	3,768	100.0%	18.1%	80.0%	1.9%
合計	18,751,642	8,941,794	9,542,763	267,082	100.0%	47.7%	50.9%	1.4%

図 2－8 不法投棄（10t 以上）の発生状況

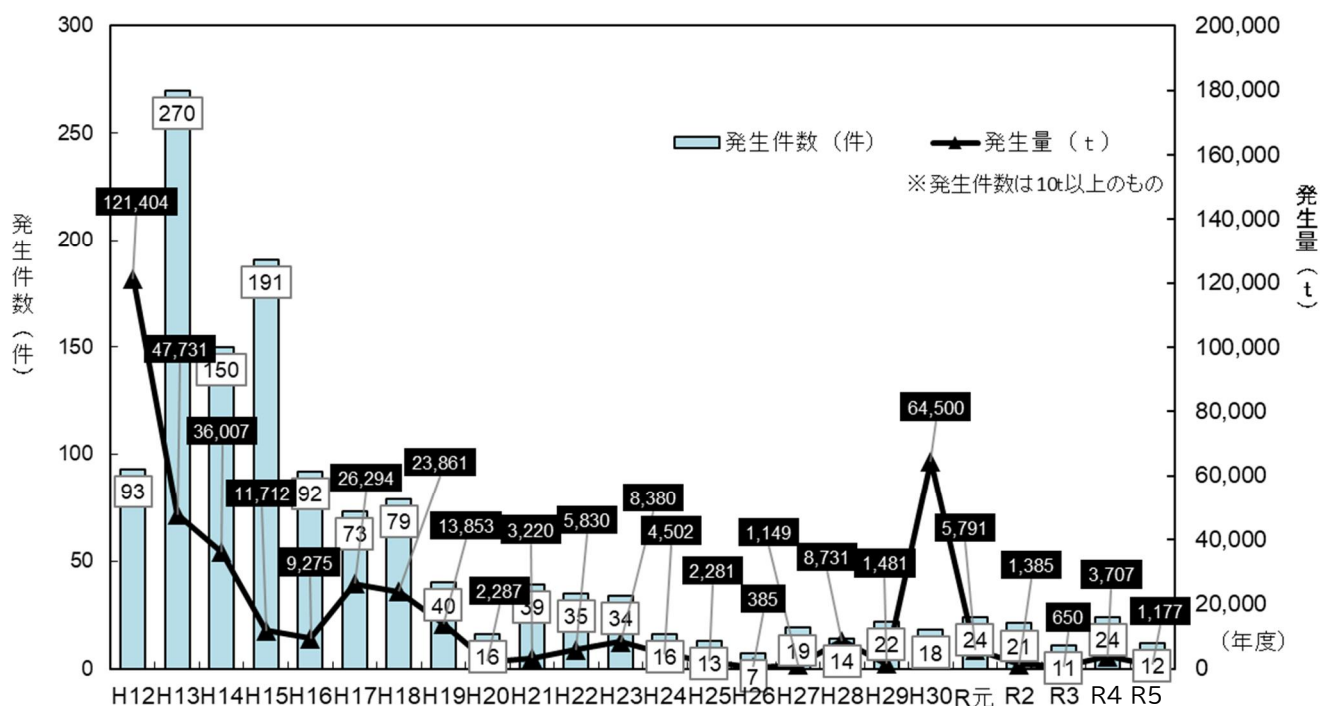


表 2－3 不法投棄等残存量の推移

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
残存件数(件)	779	830	799	782	788	796	793	797	830	846
残存量(t)	3,945.879	3,955.570	3,967.615	3,959.301	4,019.344	4,031.260	4,010.671	4,016.649	4,019.675	4,027.335

※10t 以上の不適正処理事案を対象（千葉市、船橋市、柏市分を含む）

表 2－4 ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管量及び所有量（令和 5 年度）

P C B 廃棄物の種類（単位）		PCB濃度 5,000mg/kg 超 （高濃度 PCB 廃棄物） （※1）		PCB濃度 5,000mg/kg 以下 （低濃度 PCB 廃棄物） （※1）	
		保管量	使用量	保管量	使用量
変圧器、 コンデン サー、 PCB油等	変圧器（台）	2	0	1,067	1,620
	コンデンサー（3kg 以上）（台）	121	0	1,264	545
	P C B を含む油（kg）	305	0	204,041	22,189
	柱上変圧器（台）（※2）	0	0	2	0
	電気事業者の柱上変圧器（台）	0	0	5,443	3
安定器、 及び汚染 物	コンデンサー（3kg 未満）（台）	12,129	0	21,121	109
	安定器（台）	19,106	916	4,573	215
	その他の機器等（台）（※4）	8	0	1,059	480
	感圧複写紙（kg）	0	0	0	0
	ウエス（kg）	2,071	0	718	0
	O F ケーブル（kg）	0	0	645	87,971
	汚泥（kg）	1,190	0	46,443	0
	塗膜（kg）	0	0	8,811	0
	その他（kg）（※5）	14,076	0	802,470	207,154

※1 P C B 特別措置法第 8 条第 1 項の規定に基づき保管事業者から届出された保管量及び使用量。ドラム缶等の各種容器にまとめて保管している場合等、台数（個数）や重量で計上できないものがある。P C B を含む油、感圧複写紙、ウエス、汚泥、塗膜及びその他の数量について、体積で届出がなされたものについては、1L=1kg として重量に換算し計上している。なお、低濃度 P C B 廃棄物には、濃度不明（低濃度疑い物）も含む。

※2 電気事業者の柱上変圧器を除く。

※3 東京電力パワーグリッド株式会社が所有するもの。

※4 「その他の機器等」とは、開閉器、遮断器、リアクトル、放電コイル等を言う。このうち大型物は、変圧器、コンデンサー、P C B 油等に分類される。

※5 「その他」とは、がれき類、分析時の採油用具、保管容器等の P C B 汚染物、コンサベーター等の機器のうち P C B に汚染されたものをいう。このうち、保管容器は変圧器、コンデンサー、P C B 油等に分類される。

表 2－5 産業廃棄物処理施設の整備状況（令和５年度）

区分	種類内容	排出事業者	処理業者	合計
中間処理施設	汚泥の処理施設	54	51	105
	廃油の処理施設	10	39	49
	廃酸又は廃アルカリの処理施設	1	4	5
	廃プラスチック類の処理施設	3	132	135
	木くず等の処理施設	16	214	230
	その他の処理施設	6	34	40
	合計	90	474	564
最終処分場	安定型	3	7	10
	管理型	3	6	9
	遮断型	1	0	1
	合計	7	13	20

※ 千葉市、船橋市及び柏市内の施設を含む。

※ 最終処分場は容量が 0 及び閉鎖した施設は除き、公共施設を含む。

※ 施設数は、種類内容の区分に従ったのべ施設数。

表 2－6 最終処分場の残余容量と残余年数（令和５年度）

区分	処分場の種類	残余容量（千 m ³ ）
排出事業者	安定型	1
	管理型	248
	遮断型	103
	計	352
処理業者	安定型	0
	管理型	2,457
	遮断型	460
	計	2,917
公共	管理型	1,436
	計	1,436
合計		4,705

※ 内訳は、その他量（保管量）を含まないため合計と一致しない場合があります。

※ 残余年数は、〔令和５年度末の残余容量〕／〔令和５年度に県内で発生した産業廃棄物の最終処分量〕により算出。（t と m³ の換算比は 1）

残余年数（17.6年）＝残余容量（471万 m³）／最終処分量（26.7万 m³）

なお、最終処分場は、県内で発生した産業廃棄物のほか、県外で発生した産業廃棄物も受け入れています。

表２－７ バイオマス活用推進計画における利用率の推移

			平成30年度			令和２年度（基準年度）			令和12年度（目標年度）		
			発生量 (万 t)	利用量 (万 t)	利用率 (%)	発生量 (万 t)	利用量 (万 t)	利用率 (%)	発生量 (万 t)	利用量 (万 t)	利用率 (%)
全バイオマス			557	432	78	535	423	79	443	381	86
廃棄物系 バイオマス	※1		464	355	77	432	341	79	365	313	86
未利用 バイオマス	※2		93	77	83	102	81	79	77	68	88
※1 「廃棄物系バイオマス」とは、家畜排せつ物、食品廃棄物（生ごみ、食品加工残さ、廃食用油）、汚泥（下水汚泥（脱水汚泥）、農業集落排水汚泥）、林地残材等・刈草の一部（街路樹・都市公園・家庭剪定枝、道路・河川敷・都市公園刈草）、木質系廃材（製材残材、木材工業系残材、建設発生木材）。											
※2 「未利用バイオマス」とは、農作物残さ（稲わら、もみがら、野菜等非食部、果樹剪定枝）、林地残材等・刈草の一部（林地残材、ゴルフ場芝草）。											

図２－９ 千葉県のバイオマスの発生・利用状況（湿潤量）（令和２年度）

